

第6章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）：別紙1・2 投資・財政計画（収支計画）のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定方針

①投資・財政計画（収支計画）のうち投資についての説明

《目標》

水道事業ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するためには、施設利用率を65%、重要給水施設配水管路の耐震化率を50%に目標を設定します。

また、その上で必要な更新需要額を算出し、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）に反映するために、各施設・管路がおかれている状態を適切に把握し、個々の施設・構造物・管路（もしくは「個々の資産」）に対して将来の健全度を予測し、独自に定めた更新基準に準拠して、将来の更新工事費を算出しました。

《更新工事費（施設）算出根拠》

施設については、下記の算出根拠を基に算出しました。

（ア）水源能力

将来水源は、計画取水量と県水受水量の合計水量が西部配水場の計画配水量を満たすとともに、災害時対応を含め将来利用を考慮し6水源を使用することとしました。

（イ）ろ過能力

水道台帳より設定しました。

種別	現在能力	将来能力
向町浄水場	37,520m ³ /日	21,168m ³ /日
南河原浄水場	1,901m ³ /日	1,901m ³ /日

※向町浄水場の将来能力の設定については、各井戸の計画取水量で設定しました。

（ウ）配水施設

施設利用率を上げ、施設更新費用を削減するために、東部配水場は休止し4施設で運用する設定としました。

《更新工事費（管路）算出根拠》

管路については、管路延長に布設単価を乗じて、更新基準年数に従い算出しました。

（エ）管路延長（2015（平成27）年度末時点）

【管路延長合計（2015（平成27）年度末時点）

（単位：m）

管種	導水管	送水管	配水本管	配水支管	計
普通铸铁管	-	-	114	940	1,054
ダクティル铸铁管 （耐震管）	1,091	711	954	46,060	347,982
ダクティル铸铁管 （良質地盤）	-	-	3,600	-	
ダクティル铸铁管 （その他）	6,381	15,927	3,820	269,438	
鋼管（不明）	-	-	-	6,806	6,806
石綿セメント管	168	-	-	162	330
耐衝撃性硬質塩化ビニル管 （RRロング）	592	-	-	77,206	177,758
耐衝撃性硬質塩化ビニル管 （RR）	-	-	-	58,050	
硬質塩化ビニル管 （その他）	-	-	-	41,910	
ポリエチレン管	-	-	-	9,690	9,690
計	8,232	16,638	8,488	510,262	543,620

（オ）布設単価の設定

「水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き」（平成23年12月、厚生労働省健康局水道課）の布設単価例による加重平均で設定しました。

区分	算出結果	採用
導水管	133千円/m	133千円/m
送水管	178千円/m	178千円/m
配水本管	123千円/m	123千円/m
配水支管	57千円/m	71千円/m

※配水支管については、将来の管種変更などを考慮し、総務省簡易支援ツールの布設単価初期値を採用しています。

(カ) 更新基準年数

厚生労働省参考資料「実使用年数に基づく更新基準の設定例」により設定しました。

工種	法定耐用年数	更新基準年数
建築	50年	70年
土木	60年	73年
電気	15年	25年
機械	15年	24年
計装	-	21年
普通鑄鉄管	40年	50年
ダクティル鑄鉄管 (耐震管)	40年	80年
ダクティル鑄鉄管 (良質地盤)	40年	70年
ダクティル鑄鉄管 (その他)	40年	60年
鋼管(不明)	40年	40年
石綿セメント管	40年	40年
耐衝撃性硬質塩化ビニル管 (RRロング)	40年	60年
耐衝撃性硬質塩化ビニル管 (RR)	40年	50年
硬質塩化ビニル管 (その他)	40年	40年
ポリエチレン管	40年	40年

前項までの算出根拠を基に、更新工事費を算出すると下記の表のとおりとなり、2018（平成30）年度から2027年度までの10年間で、約87億7千万円の投資を行うこととなります。

【種目別更新工事投資額一覧表】

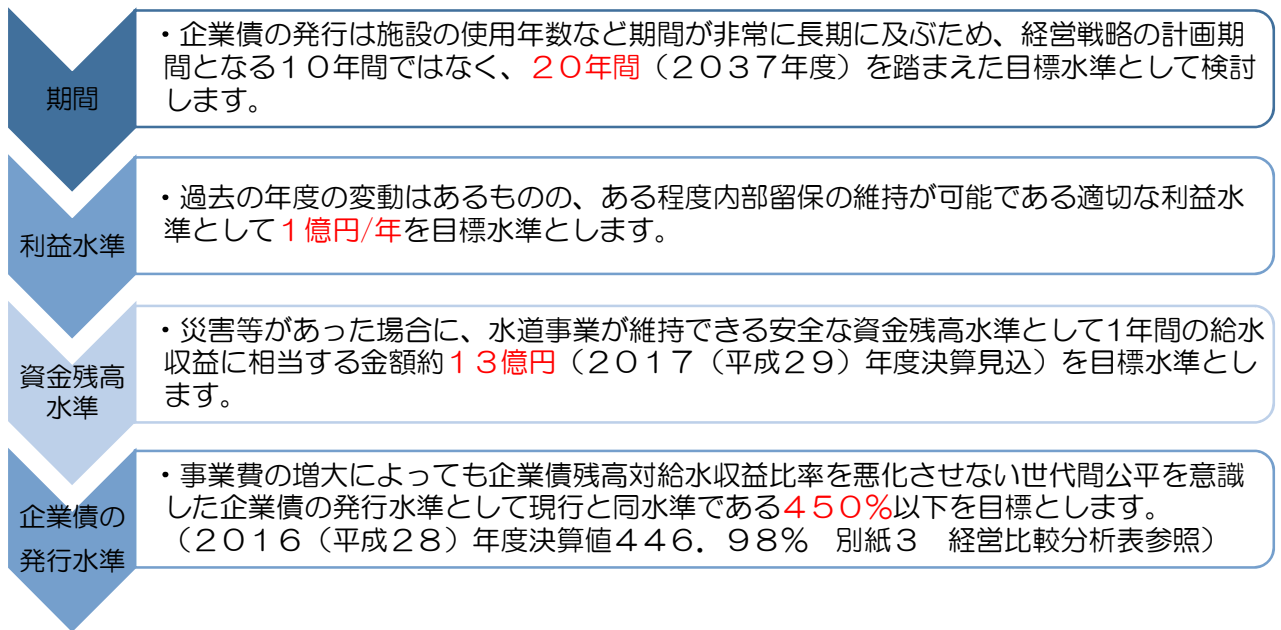
(単位：千円)

種別	2018 (平成30) 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	328,631	751,991	817,977	375,053	532,457	372,316	532,657	104,378	0	64,806
機械	0	87,493	93,649	325,296	35,915	32,913	90,754	388,692	262,134	28,626
計装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取・導水管	997	1,005	987	798	798	798	798	798	0	0
送水管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配水本管	1,537	1,549	1,522	0	0	0	0	0	0	0
配水支管	667,055	126,483	124,315	94,927	201,427	414,427	177,855	343,427	603,003	780,503
合計	998,220	968,521	1,038,451	796,074	770,597	820,454	802,064	837,295	865,137	873,935

②投資・財政計画（収支計画）のうち財源についての説明

《目標》

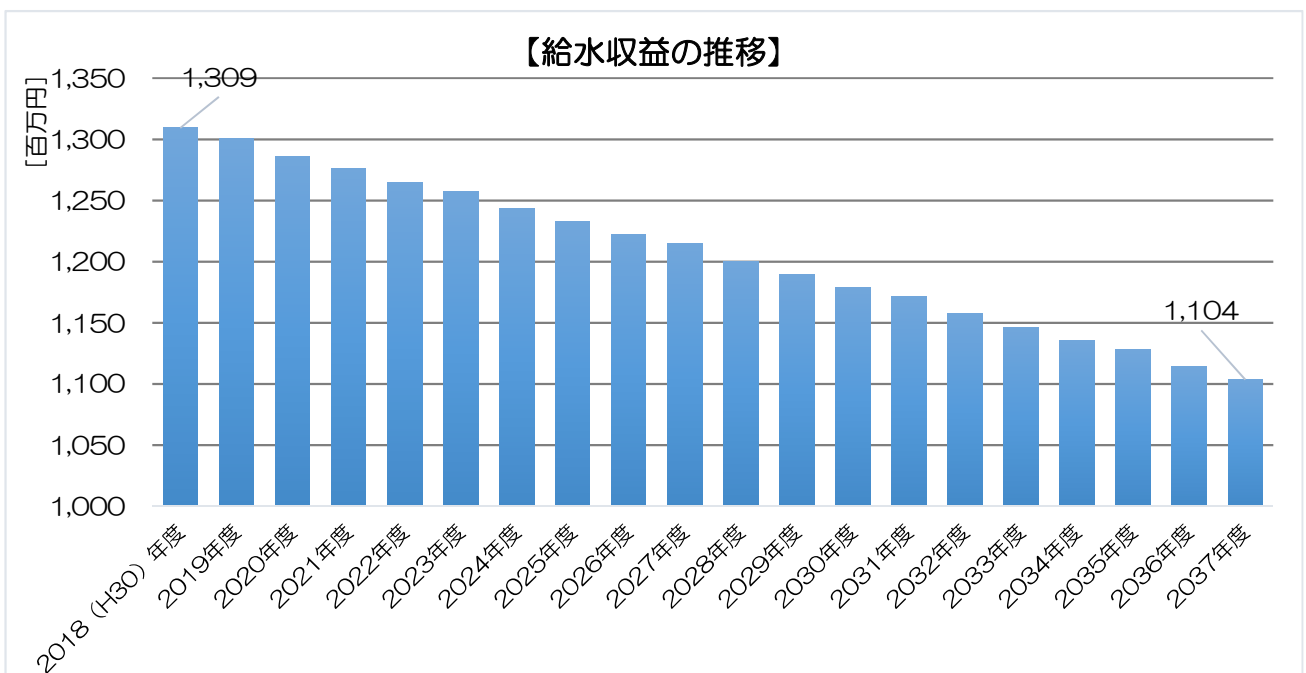
前述1.(2)①投資・財政計画（収支計画）のうち投資についての説明で算出した更新事業費をまかなうための最適な財源構成を検討するため、また、資金確保ができるか、投資に必要な収益を確保できるかという中長期的視点で検証するために以下の手順で期間、利益、資金残高、企業債の発行の各項目で目標を定めた上で、財政シミュレーションを行いました。

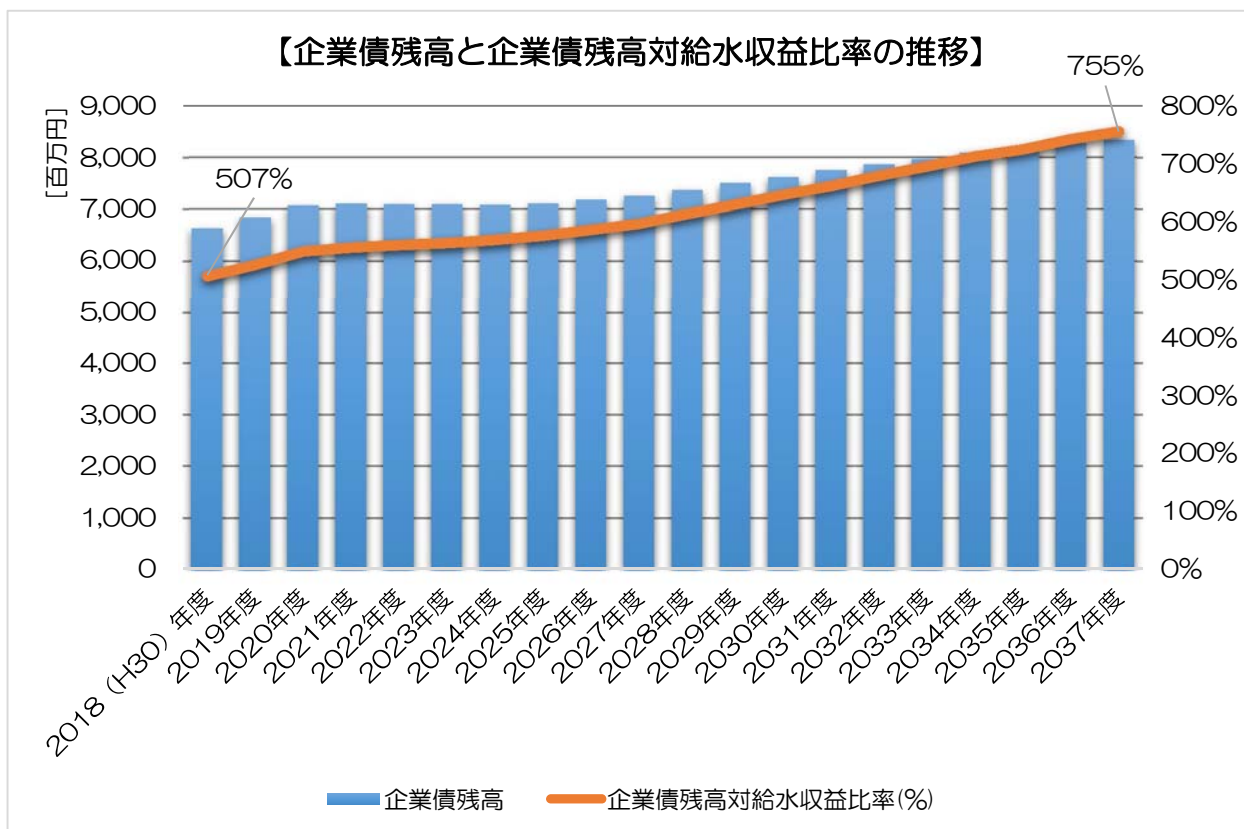
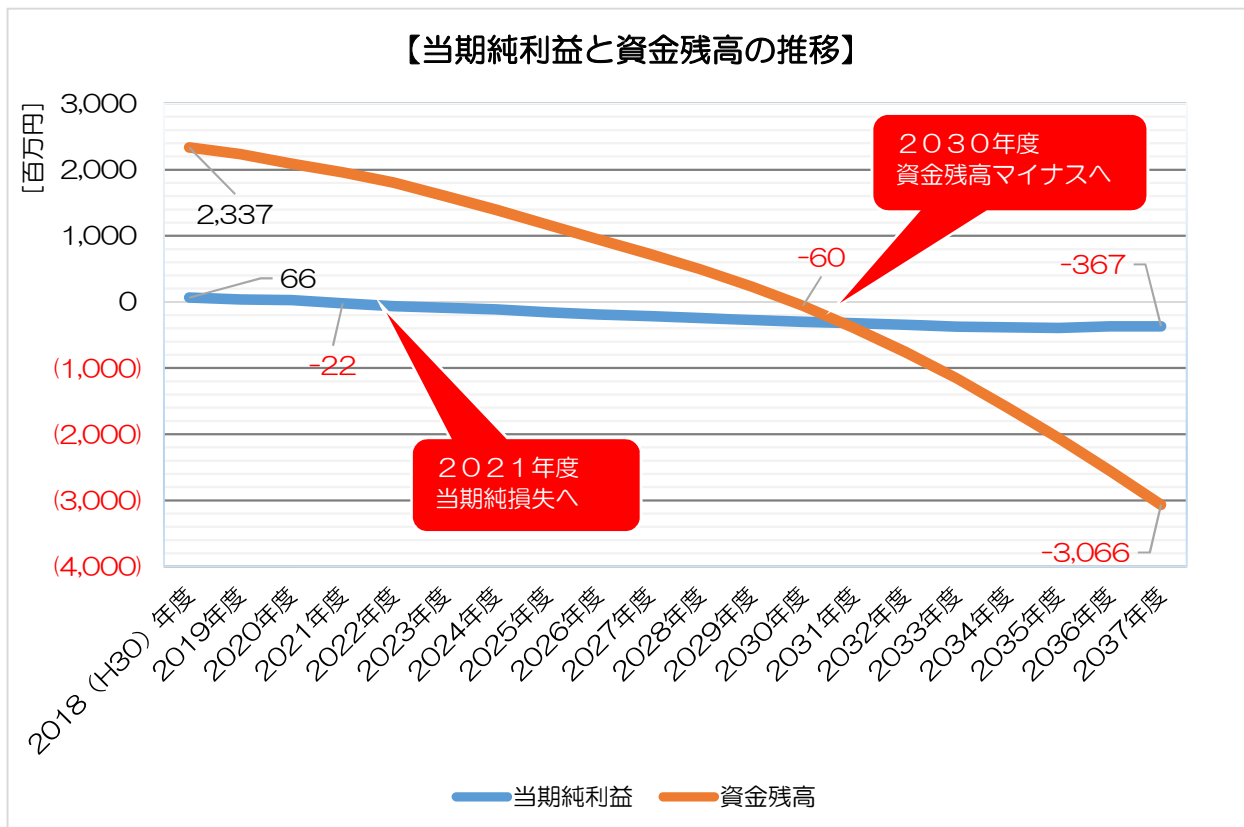


＜料金改定をせずに起債率を65%とした場合＞

《設定値》

料金改定 なし 起債率 65%





【料金改定を行わない場合の財政シミュレーション結果】

(単位：百万円 %)

	2018 (平成30) 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
企業債残高	6,637	6,846	7,070	7,101	7,093	7,095	7,083	7,108	7,175	7,258
企業債残高対給 水収益比率	507%	526%	550%	556%	561%	564%	570%	577%	587%	597%
資金残高	2,337	2,237	2,091	1,960	1,803	1,603	1,393	1,167	945	724
当期純利益	66	36	28	-22	-61	-86	-115	-158	-191	-215
給水収益	1,309	1,301	1,286	1,276	1,265	1,257	1,243	1,233	1,222	1,215

	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度	2036 年度	2037 年度
企業債残高	7,369	7,497	7,621	7,749	7,859	7,968	8,090	8,170	8,271	8,335
企業債残高対給 水収益比率	614%	630%	646%	662%	679%	695%	712%	724%	742%	755%
資金残高	491	232	-60	-391	-755	-1,155	-1,599	-2,058	-2,550	-3,066
当期純利益	-244	-273	-299	-321	-344	-373	-384	-394	-371	-367
給水収益	1,201	1,190	1,179	1,171	1,157	1,147	1,136	1,128	1,114	1,104

《20年間のシミュレーション結果》

(料金改定をせずに起債率を65%とした場合)

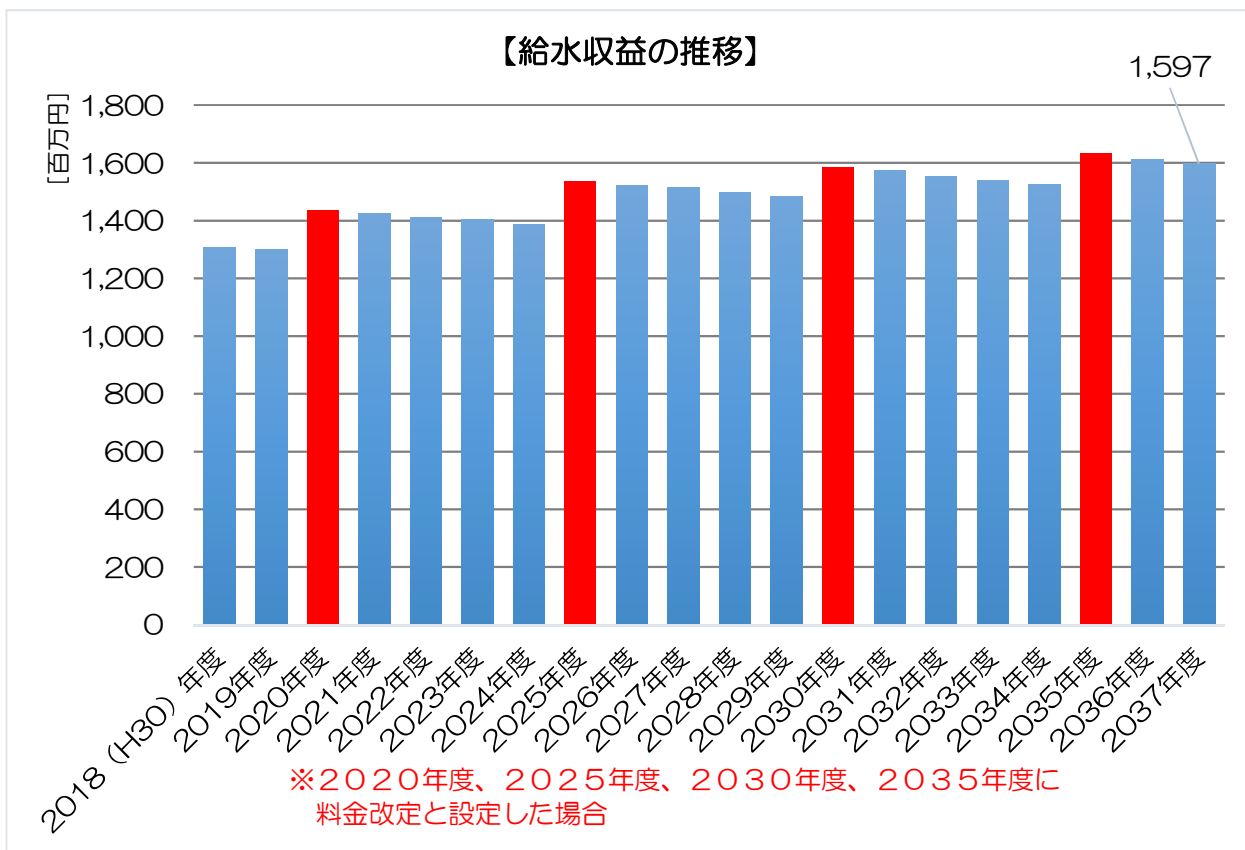
料金改定をせずに起債率を65%とした場合、給水収益は20年間で約2億円程度減少し、2021年度以降当期純利益は赤字となります。また、資金残高は2030年度以降マイナスとなり、企業債残高対給水収益比率は2037年度には755%まで上昇する見通しとなり、事業経営が困難となる状況が伺えます。

《目標水準を達成できるように料金改定を行い、起債率を55%とした場合》

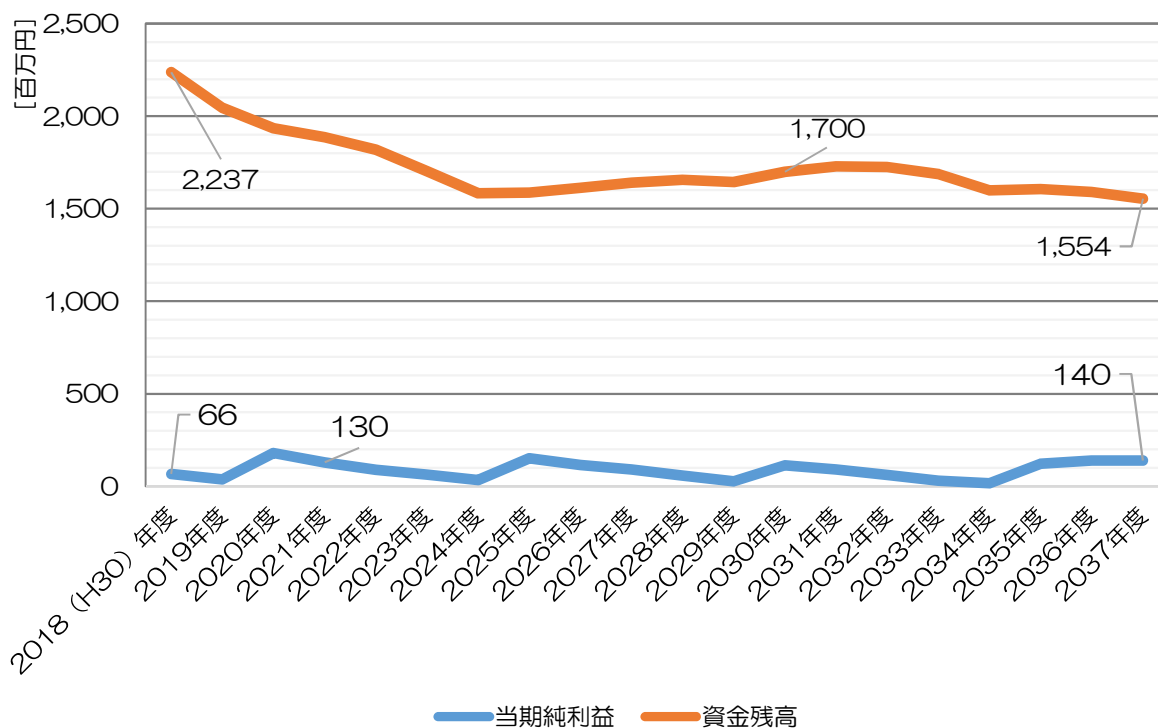
《設定値》

料金改定 2020年12%、2025年12%、2030年8%、2035年8%

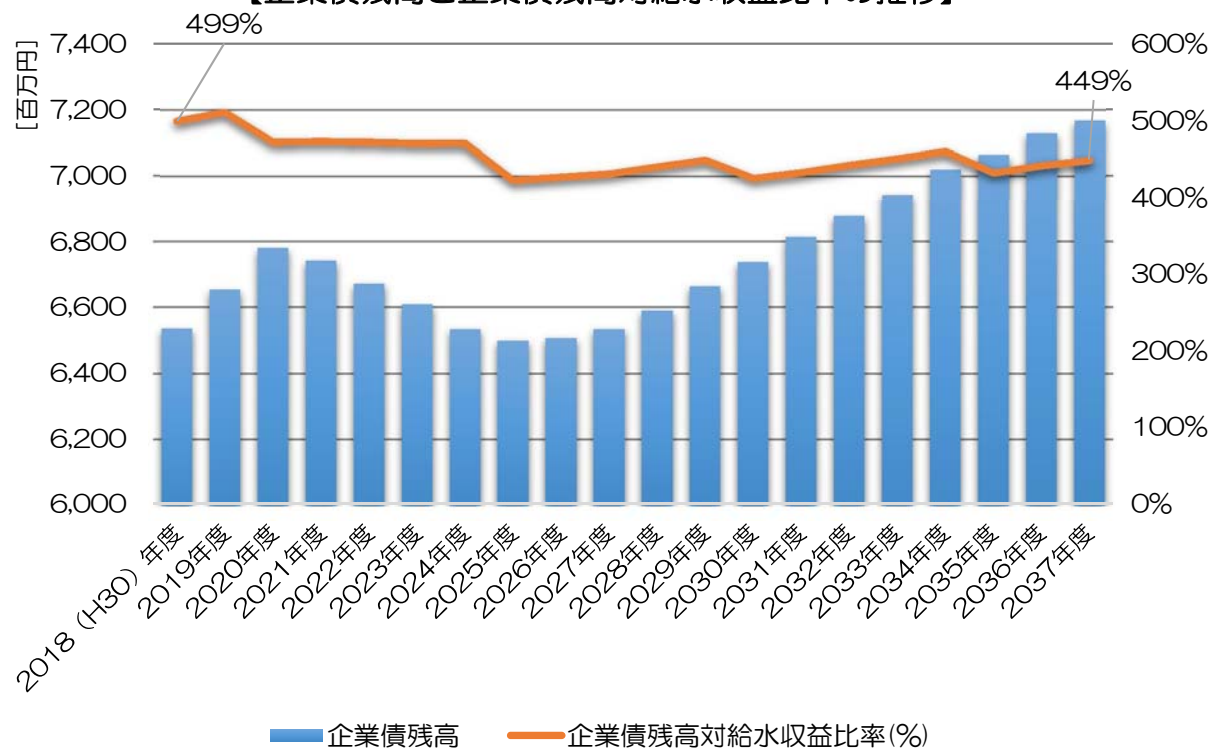
起債率55%



【当期純利益と資金残高の推移】



【企業債残高と企業債残高対給水収益比率の推移】



【料金改定を行う場合の財政シミュレーション結果】

(単位：百万円 %)

	2018 (平成30) 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
企業債残高	6,537	6,653	6,780	6,742	6,608	6,608	6,536	6,501	6,509	6,535
企業債残高対 給水収益比率	499%	511%	472%	473%	472%	471%	471%	423%	427%	431%
資金残高	2,237	2,045	1,935	1,887	1,818	1,703	1,583	1,587	1,613	1,641
当期純利益	66	37	180	130	89	64	35	151	116	91
給水収益	1,309	1,301	1,436	1,425	1,412	1,404	1,388	1,537	1,524	1,515

	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度	2036 年度	2037 年度
企業債残高	6,590	6,664	6,737	6,814	6,878	6,943	7,020	7,064	7,130	7,167
企業債残高対給 水収益比率	440%	449%	425%	433%	442%	451%	460%	433%	442%	449%
資金残高	1,656	1,644	1,700	1,729	1,726	1,687	1,599	1,606	1,590	1,554
当期純利益	59	28	114	90	63	30	16	123	140	140
給水収益	1,496	1,483	1,584	1,573	1,555	1,540	1,525	1,633	1,613	1,597

《20年間の財政シミュレーション結果》

（目標水準を達成できるように料金改定を行い、起債率を55%とした場合）

目標水準を達成するためには、P22の4つの目標を満たす財政シミュレーションを行うと、2020年に12%、2025年に12%、2030年に8%、2035年に8%の計4回の料金改定を行い、起債率を55%に設定することが必要となります。

この結果、2037年度時点で給水収益は約3億円程度増加し、当期純利益は約1億4千万円、資金残高は約15億円、企業債残高対給水収益比率は449%となり、すべての項目で目標を達成する見通しです。

これを受けて、本経営戦略では財政シミュレーション結果を踏まえて、すべての項目で目標水準を達成する料金改定率を採用し、投資・財政計画（収支計画）を策定しました。（別紙1・2参照）

《本経営戦略策定期間における財源試算の設定》

2017（平成29）年4月に行田市水道事業と南河原地区簡易水道事業が統合したことにより、2017（平成29）年度予算をもとに2018（平成30）年度から本計画の最終年度である2027年度までの見通しを立てています。

（ア）年間有収水量

年間有収水量は、別途推計した一日平均有収水量に365日（うるう年度の場合は366日）を乗じて算出しています。

（イ）収益的収支の収入の部

（a）給水収益

給水収益は、2018（平成30）～2019年度までは年間有収水量に2017（平成29）年度決算見込の1m³あたりの供給単価143.6円/m³を乗じて算出しました。2020年度以降は、2020年に12%、2025年に12%の料金改定を見込んでいます。

（b）他会計補助金

地方公営企業の基準内繰出金のうち、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に対する補助金として、利子償還額のうち繰出対象分の金額を他会計補助金として見込んでいます。

（ウ）資本的収支の収入の部

（a）企業債

企業債残高対給水収益比率は、世代間公平を意識した企業債の発行水準として、現行と同水準である450%以下を目標とし、新規の企業債の発行を見込んでいます。

また、資金残高について、災害等があった場合に料金収入等が見込まれなくなっ

た場合でも水道事業を維持できる水準として、1年間の給水収益に相当する金額約13億円（2017（平成29）年度決算見込）を目標とし、起債率を設定しています。

（b）負担金

負担金は、2018（平成30）年度より毎年3,000万円を一定で見込んでいます。

（c）他会計出資金

地方公営企業の繰出金のうち、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に対する補助金として、元金償還額のうち繰出対象分の金額を他会計出資金として見込んでいます。

③投資・財政計画（収支計画）のうち投資以外の経費についての説明

（ア）職員給与費に関する事項

現時点では、職員数を維持するものと想定し、2017（平成29）年度決算見込を一定で算出しています。

（イ）動力費および薬品費に関する事項

2017（平成29）年度決算見込をもとに有収水量見合いで算出しています。

（ウ）修繕費に関する事項

2018（平成30）年度より、原水および浄水費500万円、配水および給水費3,000万円（それぞれ税込金額）を一定で算出しています。

（エ）委託料に関する事項

2018（平成30）年度より、2017（平成29）年度決算見込に対して原水および浄水費、配水および給水費は、設備の保守点検委託料等の経費を見込んでいます。

（オ）受水費に関する事項

2017（平成29）年度決算見込をもとに有収水量見合いで算出しています。

（カ）減価償却費に関する事項

2016（平成28）年度までの既得分と、2017（平成29）年度取得分（決算見込）およびこれ以降の新規取得分を踏まえて算出しています。

（キ）未収金と未払金および貸倒引当金に関する事項

2016（平成28）年度決算の実績率を基準として算出しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組

①投資についての検討状況等

（ア）民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入）

近隣団体や同規模団体の動向に注視し、引き続き調査を進めていきます。

(イ) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

計画期間において、機能を同じくする施設については費用対効果を見ながら、統合を検討していきます。

(ウ) 施設・設備の合理化（スペックダウン）

ろ過能力について、向町浄水場の取水量を現在能力の37,520m³/日から将来能力の21,168m³/日へスペックダウンを検討しています。同様に、水需要の動向を踏まえながら施設規模や管路の口径・配置の合理化について検討していきます。

(エ) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

定期的な点検・修繕を行うことで、耐用年数以上期間で安定的に使用できるよう長寿命化を図ります。

(オ) 広域化

埼玉県が策定した「埼玉県水道整備基本構想（2011（平成23）年3月改定）」において、行田市は埼玉県広域水道圏10ブロック（行田市、羽生市、加須市）に属しています。長期的な視点から更なる水道事業の効率化と運営基盤の強化を図るため、スケールメリットを活かした水道事業の広域化について、県や関係事業体と連携し、検討に取り組みます。

②財源についての検討状況等

(ア) 給水収益

本経営戦略では、2020年と2025年に各12%の料金改定を見込み、給水収益の見通しを立てています。今後の水道事業運営審議会答申の内容を踏まえ、公正性に留意して適宜見直しを検討していきます。

(イ) 資産の有効活用による収入増加の取組

配水場の統合等により遊休資産が発生した場合は、収入増加につながる今後の活用方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての検討状況等

(ア) 委託料

委託の拡大等、経費削減の方策について情報収集に努めます。また、効率的な運営を図るため、更なる委託による官民連携を進めていきます。

(イ) 修繕費

長寿命化と合わせて、将来に向けた水道施設の適正な維持管理に努め、施設の延命化と修繕費の平準化に取り組みます。

(ウ) 動力費

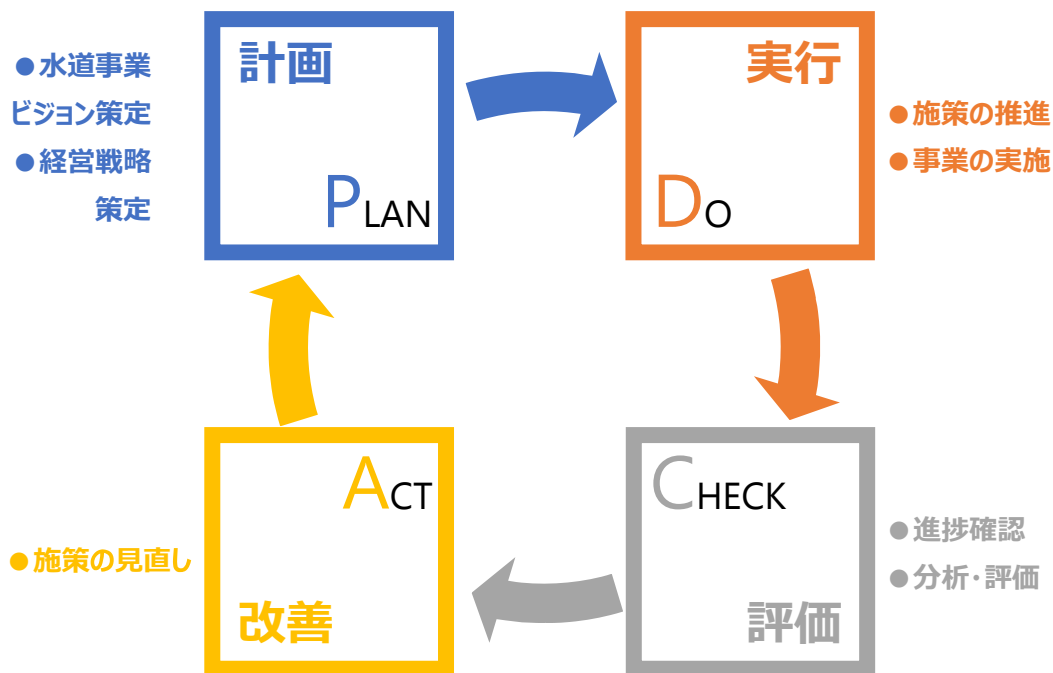
高効率ポンプやインバーター機能付きポンプへの更新など省エネルギー設備の導入、また、ピークシフトなどにより、消費電力の削減に努めます。

(エ) 職員給与費

市職員の枠組みに沿った適正化を実施していきます。

2 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略においては、水道事業ビジョンにより定めた目標や施策の進捗状況、見直しや社会経済情勢の変化、水源水質の変化、水需要量の変化など事業進捗に影響を与える状況の変化に合わせて事後検証を行います。PDCA サイクルを活用し、計画がより充実したものとなるよう、スパイラルアップを図ります。



○投資・財政計画（収支計画）

<収益の収支>

(単位：千円)

区 分		年 度		2017年度 (平成29年度) 〔 決 算 〕	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
		1.	2.												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,502,213	1,490,823	1,478,434	1,470,070	1,454,302	1,602,883	1,589,796	1,580,942	
		(1) 料 金 収 入		1,320,954	1,309,369	1,301,076	1,435,969	1,424,579	1,412,190	1,403,826	1,388,058	1,536,639	1,523,552	1,514,698	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他		66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244
		(1) 補 助 金		276,012	265,294	259,584	254,445	246,552	239,220	234,986	231,414	227,652	226,920	226,133	
		他 会 計 補 助 金		16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995	
		そ の 他 補 助 金		16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		227,569	221,178	216,577	212,581	205,867	199,750	196,769	194,486	191,939	192,065	191,865	
		(3) そ の 他		32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273
		収 入 の 計 (C)		1,663,210	1,640,907	1,626,904	1,756,658	1,737,375	1,717,654	1,705,056	1,685,716	1,830,535	1,816,716	1,807,075	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			1,449,894	1,447,952	1,466,669	1,457,625	1,492,869	1,519,282	1,537,836	1,553,758	1,587,409	1,612,791	1,630,599	
		(1) 職 員 給 与 費		82,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	
		基 本 給 与 費		38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	
	退 職 給 付 費			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	そ の 他		43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782		
	(2) 経 費		666,628	671,322	666,734	669,845	674,757	679,293	684,602	688,002	693,215	687,772	684,028		
	動 力 費		99,332	98,435	98,684	98,162	98,522	98,444	98,727	98,185	98,451	98,464	98,740		
	修 繕 費		66,385	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952		
	材 料 費		1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019		
	そ の 他		499,892	524,916	520,079	523,712	528,264	532,878	537,904	541,846	546,793	541,337	537,317		
(3) 減 価 償 却 費		700,656	691,020	714,325	702,170	732,502	754,379	767,624	780,146	808,584	839,409	860,961			
2. 営 業 外 費 用		173,815	126,594	123,024	118,977	114,880	109,055	102,863	97,028	91,711	87,854	85,198			
(1) 支 払 利 息		126,555	118,934	115,364	111,317	107,220	101,395	95,203	89,368	84,051	80,194	77,538			
(2) そ の 他		47,260	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660			
支 出 の 計 (D)		1,623,709	1,574,546	1,589,693	1,576,602	1,607,749	1,628,337	1,640,699	1,650,786	1,679,120	1,700,645	1,715,797			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		39,501	66,361	37,211	180,056	129,626	89,317	64,357	34,930	151,415	116,071	91,278			
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)		3,500													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		-3,500													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		36,001	66,361	37,211	180,056	129,626	89,317	64,357	34,930	151,415	116,071	91,278			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,068,476	1,134,836	1,172,047	1,210,294	1,166,957	1,102,525	992,263	876,080	903,788	934,903	968,690			
流 動 資 産 (J)		2,602,268	2,417,147	2,224,092	2,130,375	2,081,249	2,010,684	1,894,969	1,772,799	1,795,220	1,819,500	1,846,843			
うち 未 収 金		173,669	172,101	170,978	189,240	187,698	186,021	184,888	182,754	202,868	201,096	199,898			
流 動 負 債 (K)		461,019	555,124	582,847	613,937	634,214	654,904	654,838	637,536	610,941	596,266	579,708			
うち 建 設 改 良 費 分		323,354	416,122	444,642	475,192	494,614	514,516	513,528	495,635	468,134	454,405	438,497			
うち 一 時 借 入 金															
うち 未 払 金		130,229	131,566	130,769	131,309	132,163	132,952	133,874	134,465	135,371	134,425	133,775			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 地 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,502,213	1,490,823	1,478,434	1,470,070	1,454,302	1,602,883	1,589,796	1,580,942			
地 方 財 政 法 に よ る 地 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 健 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 健 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 健 事 業 の 規 模 (P)		1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,502,213	1,490,823	1,478,434	1,470,070	1,454,302	1,602,883	1,589,796	1,580,942			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 健 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)															

<資本的収支>

(単位：千円)

区 分		年 度	2017年度 (平成29年度) 〔決算〕 〔見込〕	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
		資本的 収入	1. 企業債	270,000	549,020	532,686	571,148	437,840	423,828	451,249	441,135	460,512	475,825
うち資本費平準化債													
2. 他会計出資金	39,142		39,111	40,220	41,363	42,542	43,757	45,010	45,918	37,482	28,335	23,574	
3. 他会計補助金													
4. 他会計負担金													
5. 他会計借入金													
6. 国(都道府県)補助金	21,000												
7. 固定資産売却代金	1												
8. 工事負担金	53,000		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
9. その他の他													
計 (A)	383,143		618,131	602,906	642,511	510,382	497,585	526,259	517,053	527,994	534,160	534,238	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	383,143		618,131	602,906	642,511	510,382	497,585	526,259	517,053	527,994	534,160	534,238	
資本的 支出	1. 建設改良費		484,460	998,219	968,520	1,038,450	796,074	770,597	820,454	802,064	837,295	865,137	873,935
	うち職員給与費		14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962
	2. 企業債償還金	388,522	399,297	416,121	444,642	475,192	494,614	514,515	513,527	495,634	468,133	454,404	
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他の他												
計 (D)	872,982	1,397,516	1,384,641	1,483,092	1,271,266	1,265,211	1,334,969	1,315,591	1,332,929	1,333,270	1,328,339		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	489,839	779,385	781,735	840,581	760,884	767,626	808,710	798,538	804,935	799,110	794,101		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	455,735	701,927	706,653	618,095	526,636	554,630	570,856	585,659	616,645	647,344	669,096	
	2. 利益剰余金処分額				141,810	172,962	153,748	174,618	151,114	123,706	84,955	57,490	
	3. 繰越工事資金												
	4. その他の他	34,104	77,458	75,082	80,676	61,286	59,248	63,236	61,765	64,584	66,811	67,515	
計 (F)	489,839	779,385	781,735	840,581	760,884	767,626	808,710	798,538	804,935	799,110	794,101		
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	6,386,991	6,536,714	6,653,279	6,779,785	6,742,434	6,671,647	6,608,381	6,535,989	6,500,866	6,508,558	6,534,818		

○他会計繰入金

区 分		年 度	2017年度 (平成29年度) 〔決算〕 〔見込〕	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
		収益的収支分	16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995
うち基準内繰入金	16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995		
うち基準外繰入金													
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合 計	16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995		

資金残高		2,237,338	2,045,326	1,934,652	1,886,958	1,817,951	1,703,287	1,583,099	1,586,842	1,612,767	1,641,223
------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

○経営比較分析表（南河原地区簡易水道事業統合前）

経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 行田市

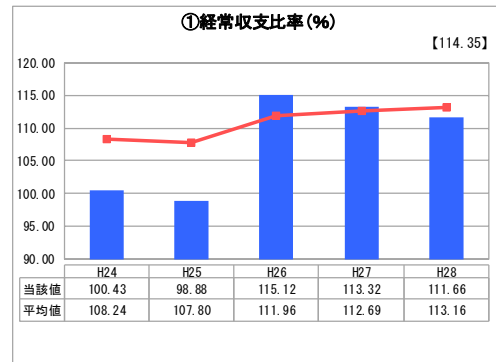
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.81	96.98	2,721	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
82,836	67.49	1,227.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,339	61.67	1,237.86

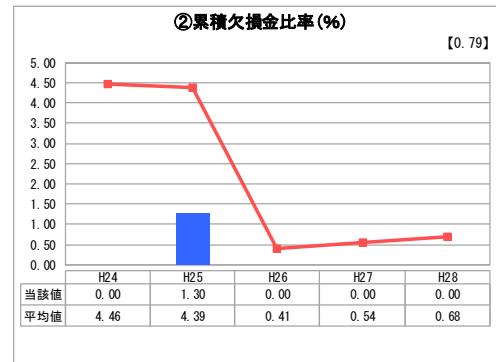
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

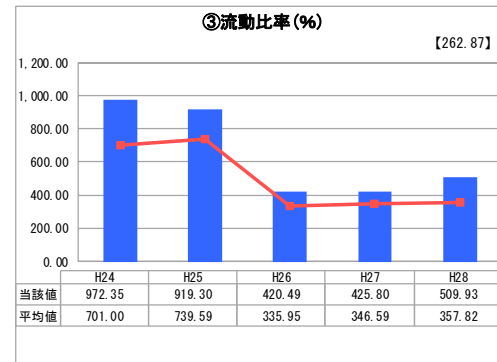
1. 経営の健全性・効率性



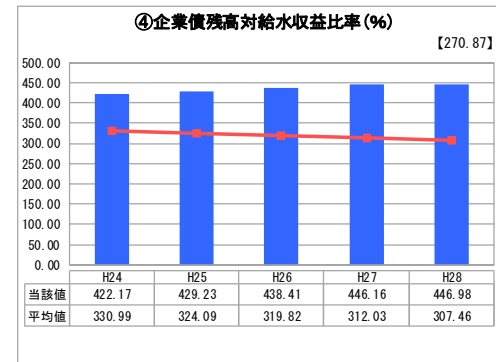
「経常損益」



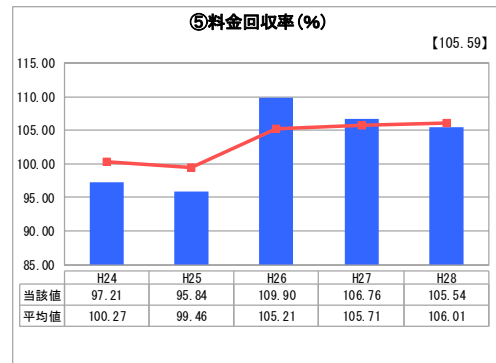
「累積欠損」



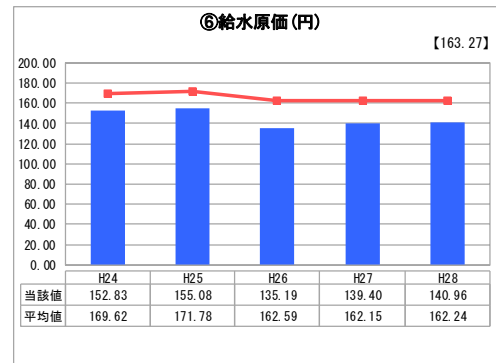
「支払能力」



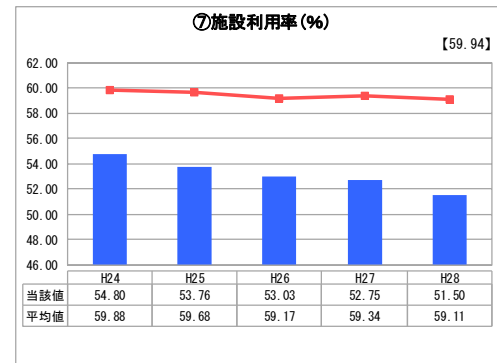
「債務残高」



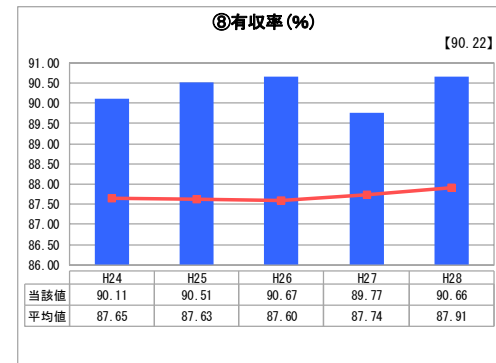
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

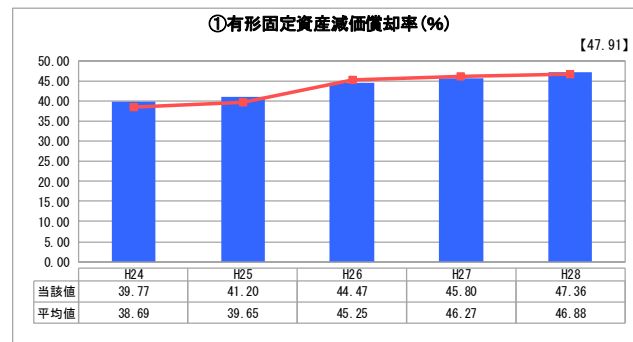


「施設の効率性」

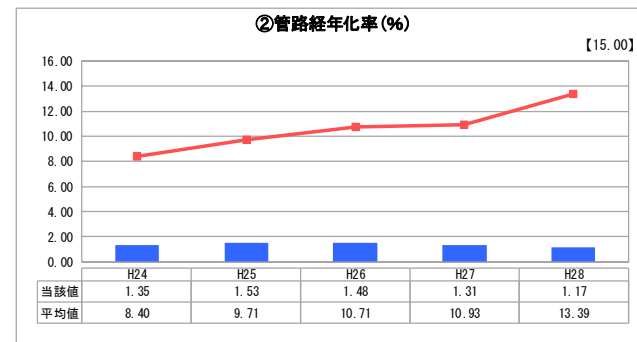


「供給した配水量の効率性」

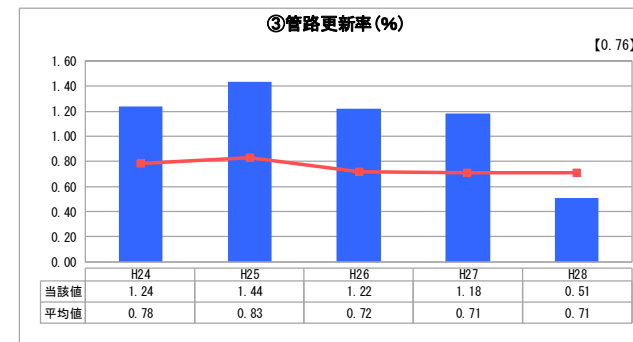
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・⑤料金回収率
 経常収支比率は、H26以降は新会計基準により長期前受金戻入の影響で黒字化となっている。
 料金回収率は、100%以上であるものの給水収益の減少により低下しつつある。今後も、人口減少等により料金収入の減少が予想されるため適切な料金設定を行う必要があると考えられる。

②累積欠損比率
 H25は給水収益の減少や費用が嵩み欠損金が発生したが、現在累積欠損はない。

③流動比率
 新会計基準により流動負債が増加し流動比率は減少している。しかし、100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題が無いことがわかる。

④企業債残高対給水収益比率
 類似団体に比べても企業債残高は高い水準である。これは、老朽管路更新を計画的に行っているためである。しかし、今後大規模な更新時期が到来するため、更新計画に加え投資規模の適正化や企業債の借入計画を定める必要がある。

⑥給水原価
 水1m³の費用は約140円であり、類似団体に比べ費用を抑えていることがわかる。

⑦施設利用率・⑧有収率
 施設利用率が能力の約5割程度である。これは、人口減少や節水機器の普及に起因するものと考えられる。一方で、有収率は類似団体に比べ高い水準である。今後は、配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路経年率
 現在の資産の45%が減価償却が進んでいるが、耐用年数を超えた管路は少ないことがわかる。今後一時的に大規模な更新時期が到来すると考えられるため、経営戦略等を策定し健全な経営を維持していく必要があると考えられる。

②管路経年率
 管路経年率が高いほど、法定耐用年数を経過した管が多いが、類似団体に比べ低水準となっている。

③管路更新率
 石綿セメント管の老朽更新が平成27年度で完了したため大幅に更新率が低くなった。今後も計画的な更新をしていく必要がある。

全体総括

現時点では費用の削減などの努力をしているため給水収益で賄うことができている。
 しかし、施設利用率が低水準であり、今後も人口減少や節水機器の普及により、さらに低下すると見込まれる。また、企業債残高も高水準となっており財政を圧迫している。
 そのため、将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、経営戦略に基づき計画的な経営をする必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

○料金改定を行わなかった場合の収支見通し（参考）

<収益的収支>

（単位：千円）

区 分		年 度		2017年度 (平成29年度)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
		〔 決 算 〕		〔 決 算 〕											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,352,441	1,342,271	1,331,210	1,323,742	1,309,664	1,298,969	1,288,537	1,281,478	
	(1) 料 金 収 入			1,320,954	1,309,369	1,301,076	1,286,197	1,276,027	1,264,966	1,257,498	1,243,420	1,232,725	1,222,293	1,215,234	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他			66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	
	2. 営 業 外 収 益			276,012	265,294	259,584	254,445	246,552	239,220	234,986	231,414	227,652	226,920	226,133	
	(1) 補 助 金			16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995	
	他 会 計 補 助 金			16,170	11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			227,569	221,178	216,577	212,581	205,867	199,750	196,769	194,486	191,939	192,065	191,865	
	(3) そ の 他			32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	
	収 入 計 (C)			1,663,210	1,640,907	1,626,904	1,606,886	1,588,823	1,570,430	1,558,728	1,541,078	1,526,621	1,515,457	1,507,611	
	的 収 支 出	1. 営 業 費 用			1,449,894	1,447,952	1,466,669	1,457,625	1,492,869	1,519,282	1,537,836	1,553,758	1,587,409	1,612,791	1,630,599
		(1) 職 員 給 与 費			82,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610
基 本 給				38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	38,828	
退 職 給 付 費					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
そ の 他				43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	43,782	
(2) 経 費				666,628	671,322	666,734	669,845	674,757	679,293	684,602	688,002	693,215	687,772	684,028	
動 力 費				99,332	98,435	98,684	98,162	98,522	98,444	98,727	98,185	98,451	98,464	98,740	
修 繕 費				66,385	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	46,952	
材 料 費				1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	
そ の 他				499,892	524,916	520,079	523,712	528,264	532,878	537,904	541,846	546,793	541,337	537,317	
(3) 減 価 償 却 費				700,656	691,020	714,325	702,170	732,502	754,379	767,624	780,146	808,584	839,409	860,961	
2. 営 業 外 費 用				173,815	126,594	124,023	120,908	117,778	112,640	107,078	101,894	97,176	93,921	91,861	
(1) 支 払 利 息				126,555	118,934	116,363	113,248	110,118	104,980	99,418	94,234	89,516	86,261	84,201	
(2) そ の 他			47,260	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660		
支 出 計 (D)			1,623,709	1,574,546	1,590,692	1,578,533	1,610,647	1,631,922	1,644,914	1,655,652	1,684,585	1,706,712	1,722,460		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			39,501	66,361	36,212	28,353	-21,824	-61,492	-86,186	-114,574	-157,964	-191,255	-214,849		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)			3,500												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			-3,500												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			36,001	66,361	36,212	28,353	-21,824	-61,492	-86,186	-114,574	-157,964	-191,255	-214,849		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			1,068,476	1,134,836	1,171,048	1,199,402	1,177,577	1,069,109	873,336	667,588	446,132	229,475	13,950		
流 動 資 産 (J)			2,602,268	2,516,969	2,416,199	2,267,520	2,135,588	1,977,269	1,776,042	1,564,307	1,337,565	1,114,072	892,102		
流 動 負 債 (K)			173,669	172,101	170,978	168,964	167,587	166,090	165,079	163,173	161,725	160,313	159,357		
うち 未 収 金															
うち 建 設 改 良 費 分			461,019	558,693	589,951	624,900	648,219	671,917	675,105	661,050	637,901	626,846	614,011		
うち 一 時 借 入 金			323,354	419,691	451,746	486,155	508,620	531,529	533,795	519,149	495,093	484,984	472,800		
うち 未 払 金			130,229	131,566	130,769	131,309	132,163	132,952	133,874	134,465	135,371	134,425	133,775		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (L)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (M)			1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,352,441	1,342,271	1,331,210	1,323,742	1,309,664	1,298,969	1,288,537	1,281,478		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (N)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (O)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (P)			1,387,198	1,375,613	1,367,320	1,352,441	1,342,271	1,331,210	1,323,742	1,309,664	1,298,969	1,288,537	1,281,478		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (Q)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 額 (R)															

＜資本的収支＞

(単位：千円)

区 分		年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
		2017年度 (平成29年度) 〔決算〕 〔見込〕												
資本的 収入	1. 企業債	270,000		648,842	629,538	674,993	517,448	500,888	533,295	521,341	544,241	562,339	568,057	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	39,142		39,111	40,220	41,363	42,542	43,757	45,010	45,918	37,482	28,335	23,574	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	21,000												
	7. 固定資産売却代金	1												
	8. 工事負担金	53,000		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	9. その他													
	計 (A)	383,143		717,953	699,758	746,356	589,990	574,645	608,305	597,259	611,723	620,674	621,631	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	383,143		717,953	699,758	746,356	589,990	574,645	608,305	597,259	611,723	620,674	621,631	
	資本的 支出	1. 建設改良費	484,460		998,219	968,520	1,038,450	796,074	770,597	820,454	802,064	837,295	865,137	873,935
うち職員給与費		14,962		14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	
2. 企業債償還金		388,522		399,297	419,691	451,745	486,154	508,619	531,529	533,794	519,148	495,093	484,984	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	872,982		1,397,516	1,388,211	1,490,195	1,282,228	1,279,216	1,351,983	1,335,858	1,356,443	1,360,230	1,358,919		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	489,839		679,563	688,453	743,839	692,238	704,571	743,678	738,599	744,720	739,556	737,288		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	455,735		602,105	613,371	663,163	630,953	598,348	570,855	585,659	616,645	647,344	669,096	
	2. 利益剰余金処分額							46,975	109,586	91,174	63,491	25,401	677	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	34,104		77,458	75,082	80,676	61,285	59,248	63,237	61,766	64,584	66,811	67,515	
計 (F)	489,839		679,563	688,453	743,839	692,238	704,571	743,678	738,599	744,720	739,556	737,288		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	6,386,991		6,636,536	6,846,384	7,069,631	7,100,924	7,093,192	7,094,958	7,082,505	7,107,598	7,174,843	7,257,917		

○他会計繰入金

区 分		年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
		2017年度 (平成29年度) 〔決算〕 〔見込〕											
収益的収支分		16,170		11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995
	うち基準内繰入金	16,170		11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995
	うち基準外繰入金												
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	16,170		11,843	10,734	9,591	8,412	7,197	5,944	4,655	3,440	2,582	1,995	
資 金 残 高			2,337,160	2,237,432	2,090,623	1,959,970	1,803,041	1,602,754	1,392,788	1,167,390	945,208	724,126	